

次期 城東区将来ビジョンの方向性

平成29年7月18日 第1回城東区区政会議資料

1 将来ビジョンとは

2 現状と課題

3 将来像と基本理念

4 施策の方向性と内容

5 ビジョン推進に向けて

1 将来ビジョンとは

区長が区内の基礎自治行政を総合的に推進していく上で、地域としての区の**めざすべき将来像、将来像の実現に向けた施策展開の方向性**等を取りまとめ、区民の方々に明らかにするもの。

区運営方針は、区将来ビジョンで示された施策展開の方向性に沿って年度ごとの施策・事業の取組みを明らかにする**単年度ごとのアクションプラン**となります。

区長は毎年度の「**区運営方針**」に係る**P D C A**サイクルを通じて、「**区将来ビジョン**」を適切な方法で進捗管理しています。

現行の城東区将来ビジョン

- ・**平成29年度まで**を地域としての区の将来像を見据える期間と定め、平成25年4月に策定。
- ・将来像の実現に向けた施策については区の特徴あるポイントに絞って策定。

30年度以降の
新たな将来ビジョン
の策定が必要

2 現状と課題

① 統計データからみた区の現状

項目	数値	24区の順位	傾向等	出典
人口	164,697人	4位	平成22年から1,135人（0.7%）減。	平成27年国勢調査
人口密度	19,819人/km ²	1位	1位を維持。	平成29年6月1日推計人口
世帯数	76,455世帯	4位	平成22年から412世帯（0.5%）増。	平成27年国勢調査
出生率	8.4人／ 1,000人あたり	10位	平成22年の9.6人（5位）から減。	平成27年人口動態統計
年少人口割合 （15歳未満）	12.5%	4位	平成22年は13.3%（4位）。	平成27年国勢調査
高齢者人口割合 （65歳以上）	25.1%	13位	平成22年は21.9%（13位）。	平成27年国勢調査
面積	8.38km ²	12位	-	平成29年6月1日推計人口

2 現状と課題

② 区民アンケート等からみる区民意識の現状

質問項目	割合	備考
城東区は住みやすいまちと感じる区民の割合【H28区民アンケート】	95.5%	住みやすいと感じる主な理由 「買い物に便利」「鉄道やバスなど、交通が便利」
住民同士の「つながり」や「きずな」があると感じる区民の割合【H28区民アンケート】	58.2%	「つながり」や「きずな」を感じる主な理由 「日頃からあいさつをする相手がいるから」
地域活動に参加している区民の割合【H28区民アンケート】	12.1%	年代別割合では50歳代以上の比率が平均より高い
区役所からの情報発信の内容は十分だと思う区民の割合【H28格付けアンケート】	27.9%	居住年数が長いほど、肯定的意見が多い

区役所が重点的に取り組むべきことは何だと考えていますか 【H28格付けアンケート】

防災・防犯	子育て支援・健全育成	文化・歴史・まちの魅力	まちのにぎわい	地域活動の活性化	福祉・保健	放置自転車対策	緑化・美化	教育	商店街の振興	ものづくり支援	その他
41.6%	13.6%	2.2%	2.2%	4.8%	19.1%	2.7%	3.7%	2.7%	3.6%	0.3%	3.4%

2 現状と課題

課題

- ・区民アンケートによると、「つながり」「きずな」を感じる人は6割弱いるものの、地域活動には8割以上が参加していない状況です。今後、人口減少、少子高齢が一層進んでいく状況の中、さらに住みやすく、子ども、高齢者、障がい者などすべての人がいきいきと、安心して地域で暮らしていけるような地域づくりを行うには、地域活動の担い手、参加者を広げていくことは重要な課題となっています。
- ・そのためにも、情報発信は重要な課題と捉え、区情報誌をA4版に刷新するなど、読者の拡大に努めるとともに、各地域活動協議会の広報誌やSNSによる情報発信を奨励し、区民の皆様一人ひとりに区役所や地域の活動をご理解いただけるよう取組をはじめたところです。
- ・地域においては16地域すべてに地域活動協議会が形成され、各地域の実情に応じた防災防犯福祉などの取組が活発に行われています。また、音楽、芸術や花づくり、スポーツなどを通して区民同士、団体同士、地域同士がつながり、絆を大切にした活動も多く行われています。
- ・城東区役所は、「住のまち」城東区として、こうした区民のまちづくりの機運を活かし、区民ニーズの高い防災防犯、子育て、福祉健康の分野に重点的に注力し、区民、地域関係者とともに、それぞれの特性を発揮し、力を合わせた地域社会づくりが求められています。

3 将来像と基本理念

将来像

住んでよかったと思えるまち
～人が輝き活気にあふれ、まちに愛着があること～

基本理念

①

人と人がふれあい、
きずなを大切にし、
地域全体で
支え合う
「温かいまち」

②

住民のみなさん
一人ひとりが考え、
つくりあげる
「住民主体のまち」

③

誰もが穏やかに
日々を過ごす
ことができる
「安心なまち」

取組期間

5年間を予定（平成30～34年度）

4 施策の方向性と内容

1

人と人がつながり、城東区を誇りに思える
コミュニティ豊かなまちに

2

地域で支えあう安全で安心なまちに

3

安心して子育てができ、心豊かに力強く
未来を切り拓く子どもを育むまちづくり

4

地域が支えあい、
住みなれた場所で安心して暮らせるまちへ

1

人と人がつながり、城東区を誇りに思える コミュニティ豊かなまちに

現状

- ・区民アンケートでは、95.5%の方が城東区は住みやすいまちと感じており、84.2%の方が城東区に愛着を感じると回答している。
- ・住民同士の「つながり」や「きずな」があると感じますかに対しては、感じるが14.9%、ある程度感じるが43.3%で、その理由は日頃からあいさつをする相手がいるからが最も多く70.0%で、次に祭りなど地域イベントに参加しているからが10.8%となっている。
- ・また、地域における住民同士の「つながり」や「きずな」の基礎となる地域振興会(町会)への加入率は、城東区においても年々減少傾向にはあるものの72.6%となっている。

分析

- ・住みやすいまちと感じる区民は多いが、その理由の大半は「交通や買物が便利」であり、「近くに親しい人がいる」は20.0%、「近所つきあいがよい」は8.8%と低い数値になっている。
- ・「つながり」「きずな」について、住民同士の「つながり」等があると感じる、ある程度感じると答えた方のうち、日頃からあいさつする相手がいるからと答えた方は、20歳代では93.8%と高いが、30歳代になると42.9%に半減する状況にあることや、子育てや学校を通じて知り合いがいるからは30歳代では31.0%、40歳代では17.6%であるなど、年齢層や生活スタイルの状況によって違いが生じている。
- ・自らのまちは、自らでつくろうという方向性を持ち、さまざまな活動主体がまちづくり、音楽、スポーツなど幅広く活動を展開しているが、その活動に自らが参加し、つながりの輪を広げる事が出来ていない。子育て世代、若者の参加率が低い。

課題

- ・交通や買物に便利という理由だけでなく、地域コミュニティや都市魅力を理由としてまちに愛着を感じ、また、年齢を問わず、「つながり」「きずな」を感じるまちづくりへの取組が必要である。
- ・それぞれの事業について子育て世代、若者が参加しやすい、参加したくなる内容・環境を整備する必要がある。また、高齢化が進む中であって、若者から高齢者までが協働でおこなえる事業を展開することも必要である。

人と人がつながり、城東区を誇りに思える コミュニティ豊かなまちに

タテ・ヨコ・ナナメでつながるまちづくり

戦略

- ・各地域活動協議会の様々な活動内容について、広く区民に周知することにより、住民への活動の浸透と、各地域活動協議会が地域課題の解決やコミュニティづくりに寄与するなど、地域活動協議会が自律して活動できるよう支援する。
- ・小学校等を拠点として取り組まれている生涯学習活動を支援し、それぞれの活動を通じて、「区民同士を結ぶお互いのつながりと思いやり」を育むことにより、地域コミュニティづくりを推進する。
- ・スポーツを通じて子どもから高齢者までが交流できるよう体育厚生協会、スポーツ推進委員などと連携し事業を展開する。

将来 めざす 像

状 態

・地域において様々な活動主体がタテ・ヨコ・ナナメでつながり、コミュニティが豊かになり、自らの力で地域課題の解決が図れる状態

目 標

・区民アンケートで住民同士の「つながり」や「きずな」があると感じる区民の割合
70%以上（平成28年度実績58.2%）

魅力あるまちづくり

戦略

- ・「城東区ゆめ～まち～未来会議」や「アイラブ城北川実行委員会」などのまちづくりの担い手と連携しながら、幅広い層の自主的活動が活性化するように支援する。
- ・すべての人が音楽や芸術にふれあえる機会の提供と子どもたちの音楽活動を支援する。
- ・「区民による緑化活動」を支援するとともに緑化活動を推進する人材育成をおこなう。

将来 めざす 像

状 態

・多くの区民が一度は、音楽、花づくり、まちづくりのいずれかの事業に参加し、今後も参加したいと思っている状態。

目 標

・区民アンケートにおいて、区で行う事業に参加したいと思う割合 60%以上（平成28年度実績 ●%）

現状

- ・城東区は、旧大和川流域に属する市内東部の低湿地帯に属し、標高は1～2mと区域全般に低く平坦であり、東西、南北に河川が流れ大雨による浸水被害を受けやすい地理条件にある。
- ・マグニチュード9クラスの南海トラフ巨大地震が発生した場合、城東区内では最大震度6弱が想定されており、あわせて津波浸水被害があるとされている。
- ・犯罪の発生状況については、総件数は減少をしており、特に「ひったくり」は大幅に減少しているが、「車上狙い」や「部品盗」「自転車盗」は減少はしているものの数多く発生している。また、女性や子どもを狙った犯罪も少なからず発生している。

分析

- ・区民アンケートで、地域の防災訓練などの防災活動に参加したことがあるか聞いたところ、活動は知っていたが参加したことがないが最も多く40.4%、活動していることを知らなかったが2番目に多く34.4%で、参加したことがあるが3番目で23.9%となっている。その中で、20歳代は参加したことがあるが5.7%と最も低く、活動していることを知らなかったが69.8%で最も高いなど、年齢層により反比例する傾向を示している。
- ・あなたのお住いのまちが安全で安心だと感じますかに対しては、感じない(感じない、あまり感じないの合計)と回答した方は20.0%となっている。
- ・地域の防犯活動のうち参加したいと思うもの(複数回答あり)を聞いたところ、参加したくないが36.9%で最も高く、2番目が子ども見守り活動で25.0%、次に歳末夜警などが18.0%、青色防犯パトロールが7.0%と最も低い状況にある。

課題

- ・災害発生直後は、地域の自主防災組織による安否確認や救出・救助等の「共助」の取組みが重要であるが、組織構成員の高齢化が進んでいる。
- ・城東区内においても住民の高齢化が進んでおり、地域で実施する防災訓練への参加者も高齢者の方が多く、若年層の参加促進や災害発生時の避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)に対する取組が重要になっている。
- ・街頭犯罪件数については、全体の件数は減少しており、特に「ひったくり」について効果が上がっているものの、「車上狙い」「部品狙い」「自転車盗」については件数が多いことから、引き続き街頭犯罪の抑止に向けた取組みが必要である。

自助・共助を基本とした災害に強いまちづくり

戦略

- ・災害に強いまちをめざして、地域ごとの防災計画の策定や防災マップの作成支援を行うとともに、区防災拠点を活用した区防災訓練、地域で開催する避難所開設訓練、図上訓練等、各種防災訓練の充実を図る。
- ・子育て世代向けやマンション住民向けの防災出前講座を開催し、幅広い層の住民に自助・共助や地域における人と人のつながりの重要性など防災意識の向上に努める。
- ・避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)を対象に、地域との情報共有を進める。

将来像

状態

・住民各自が日頃から災害に対する備えを行い、災害が発生しても、避難行動要支援者（高齢者や障がい者等）を含めた地域の住民同士が助け合い、安全な環境で避難所を開設・運営できる状態

目標

・区民アンケートで地域が防災活動に取り組んでいると思う区民の割合 70%以上
(平成28年度実績 51.3%)

犯罪の少ない安全で安心なまちづくり

戦略

- ・犯罪の少ない安全で安心なまちづくりをめざして、地域および警察署と協働・連携して、車上ねらい、部品盗、自転車盗などの減少に向け啓発を強化する。
- ・子ども110番の家や、子ども見守り活動等を積極的に支援し、地域における防犯力の向上を図る。
- ・防犯カメラの設置を行い、犯罪抑止力の向上を図る。

将来像

状態

・地域防犯活動に多くの住民が参加し、地域における防犯力を向上させることで、住んでいるまちが安全で安心だと感じて暮らすことができる状態

目標

・防犯啓発活動が、犯罪の発生抑止につながっていると感じている区民割合 ●%以上
(平成29年度 ●%)

安心して子育てができ、心豊かに力強く 未来を切り拓く子どもを育むまちづくり

現状

- ・保育所待機児童対策については、保育施設整備をすすめてきたが、平成29年4月1日現在で待機児童は55名となり、市内でも最も多い数となっている。また保留児童数についても189名で、市内でも多い区の一つとなっている。
- ・平成28年度に実施された「子どもの生活に関する実態調査」において、困窮度が高まるにつれ、
 - ①学習理解度「よくわかる」「だいたいわかる」の割合
 - ②進学希望について、子ども保護者とも「大学・短大」の割合が下がり、
 - ③希望する進学ができない理由として「経済的余裕がない」の割合が上がる
 - ④勉強時間が短くなり、子どもの遅刻する割合が上がる傾向が示されている。
- ・遅刻する割合が上がることにより、不登校や教室に入りづらい子どもの割合も増加していることが推察される。

分析

- ・待機児童が発生している要因として、城東区内における就学前児童数は減少傾向であるものの、子育て層の保育所のニーズが年々増加傾向にあり、区内保育施設の申込者数が増えている。それに伴う施設整備が追いついていない状況である。
- ・経済的な困窮が、子どもの学習面や生活面、将来の進路等に深刻な影響を与えていることが、データとして明らかになっている。

課題

- ・30年度に向けた整備予定数で一定待機児童は解消すると思われるが、保留児童への対応やマンション建設、保育施設ニーズの高まり等により、引き続き保育施設整備が必要である。また、子育て支援に関する各事業の拡充や幼稚園等必要な情報提供も進める必要がある。
- ・経済的な困窮により及ぼされる様々な影響を最小限に止める必要がある。

安心して子育てができ、心豊かに力強く 未来を切り拓く子どもを育むまちづくり

子育て世帯が安心して、生み育て、働くことができるまちへ

戦略

- ・区広報誌での子育て情報の拡充や、『子育てするなら城東区』『絵本で子育て！みんなで子育て！』事業等を通じて、子育ての情報発信や地域、関係機関との連携を強化するとともに、子育て層のエンパワメントを進める取組を検討する。
- ・マンション建築などの動向を注視し、潜在的な保育所ニーズも把握した、保育施設整備等も含めた子育て支援の充実に向けた取組を行う。

将来像

状態

- ・これからも城東区で子どもを育てていきたいと思っている状態
- ・保育所、幼稚園などが充実し、待機児童がない状態

目標

- ・これからも城東区で子どもを育てていきたいと思っている子育て層の割合 ●%（平成29年度 ●%）
- ・待機児童数 0名（H34年度4月1日時点 H29.4.1 55名）

子どもたちが自らの可能性を追求できるまちづくり

戦略

- ・既存の制度や市全体の取組みと併せて、分権型教育行政の趣旨をふまえ、子どもや学校のニーズに基づく家庭状況や経済状況に関わらず参加できる学習会の実施や学校の取組みへの支援、不登校児童生徒に対する支援などにより、子どもたちの学習習慣づくりや基礎学力の向上、社会的自立などを図る。

将来像

状態

- ・すべての子どもが確かな学力を育むことができる状態
- ・子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現

目標

- ・授業以外に学習しない児童生徒の割合の減（アンケート調査 平成29年度 ●%）
- ・効果的な行政からの支援がなされたと評価する学校の割合 ●%（平成29年度 ●%）

地域が支えあい、 住みなれた場所で安心して暮らせるまちへ

現状

・団塊の世代の加齢等により、今後区民の高齢化が急激に進展することが見込まれ（〔75歳以上人口推計〕 H28:19,885人 →H37:28,130人）、それに伴い医療処置を要する高齢者、認知症高齢者等の急増も見込まれる。

分析

・高齢者、要介護認定者、障がい手帳保持者が増加する中、地域差、社会状況の変化により、障がい者・高齢者への虐待など多様な問題が発生している。
・高齢者の急増に伴い早晚病床不足となり、療養や看取り等に重大な影響が生じる恐れがある。
・一方で半数近い区民が在宅での療養・看取りを希望している。

課題

・誰もが安心して住み続けることができるよう、高齢者や障がい者など支援を要する方の地域ぐるみでの見守り等、地域の活動を支援する必要がある。
・高齢者が住み慣れた地域（在宅）で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護等を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めると同時に看取り等への区民の関心を高める必要がある。

地域が支えあい、 住みなれた場所で安心して暮らせるまちへ

高齢者、障がい者、子どもを地域が 互いに見守り、支えあうまちへ

戦略

- ・地域の特性を活かした、アクションプランを推進し、より地域の実情に応じた地域福祉システムを構築する。
- ・これまで地域で活動への関わりが薄かった人や地域で働く人など新たな地域福祉の担い手の育成を支援する。

将来像

状態

- ・地域住民、NPO、企業などさまざまな福祉の担い手の協働により、地域で支え合う活動ができている状態
- ・高齢者、障がい者など、支援を要する方を地域で把握できている状態

目標

- ・地域でさまざまな福祉の担い手の協働により、支え合う活動ができていると感じている人の割合 60%以上（平成29年度 ●%）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるまちへ

戦略

- ・在宅療養の需要増加に効率よく対応するため、区内の医療・介護関係機関の円滑な連携体制を構築する。
- ・病気・介護に直面した際の在宅療養という選択肢について、区民への普及啓発を図る。

将来像

状態

- ・地域で暮らす高齢者に医療・介護等の必要な支援が切れ目なく提供されるよう、区内の医療・介護関係機関が円滑に連携できる状態。
- ・区民が地域包括ケアについて認識し、在宅療養を選択し得る状態。

目標

- ・医師と円滑な連携ができていると感じるケアマネジャーの割合の向上 ●%（平成29年度 ●%）
- ・「地域包括ケアシステム」についての区民認知度 60%以上（区民アンケート 平成28年度52.9%）

5 ビジョン推進に向けて

・ビジョンの推進に向けて、様々な課題に対応するためには、地域のみなさんや関係団体、企業、行政機関等が、手を取り合って協調しながら進めていく必要があります。その中で区役所は、区民のみなさんや地域に最も近い行政機関として、みなさんの意見やニーズを丁寧かつ細やかに把握し、地域実情に応じた区政運営を推進できる体制を作る必要があります。

・ひきつづき、職員一人ひとりの接遇能力の向上や、窓口環境の改善に取り組み、またコンプライアンス意識の向上や不適正事務の発生防止の取組など、区民のみなさんに信頼される区役所をめざします。

・また、区政会議の運営や区民アンケート等によるニーズ把握を行い、広報誌を中心とした情報発信についても、より多くの区民のみなさんに的確な情報を届ける仕組みの構築を検討します。

・なお、大阪府で策定を進めている「市政改革プラン2.0（区政編）」にもとづく取組や、大阪市全体の状況等については必要に応じて踏まえながら、毎年度のアクションプランである運営方針に反映し、取組を進めてまいります。

(参考) 策定までのスケジュール

	将来ビジョン		平成30年度運営方針
7月	本会で方向性を意見聴取		
8月	部会で意見聴取		
9月			
10月	本会で意見聴取 (素案)		本会で意見聴取 (素案)
11月	部会で意見聴取	意見募集	部会で意見聴取
12月			
1月			
2月	本会で意見聴取 (案)		本会で意見聴取 (案)
3月	確定		確定
4月			